Plat'Home

TECHNOLOGY to serve you.

2027年３月期 第２四半期
決算説明資料

ぷらっとホーム株式会社

東証スタンダード6836

2026年11月６日

目次

2027年３月期２Q

Section 1	ハイライト	P3
Section 2	2027年３月期第２四半期　決算概要	P5
Section 3	セグメント別業績	P9
Section 4	業績予想	P14
Section 5	施策と進捗状況	P16
Section 6	トピックス	P22

Section 1　ハイライト

ハイライト

2027年３月期２Q

増収・大幅増益、通期業績予想を上方修正

売上高 +26.5%

875 百万円

前年 691
当期 875

※2年で約1.5倍（P6のとおり）

売上総利益 +53.9%

436 百万円

前年 283
当期 436

Ｗｅｂ３の開発売上が寄与

営業利益 +469.1%

102 百万円

前年 17
当期 102

※黒字化から大幅増益へ（P6のとおり）

中間純利益 +508.1%

100 百万円

前年 16
当期 100

親会社株主に帰属する中間純利益

ネットワーク事業　増収・増益



売上高
736 百万円
+10.2%

セグメント利益
171 百万円
+29.9%

ネットワークアプライアンスとマイクロサーバーが伸長

Ｗｅｂ３事業　商業化開始・黒字化



売上高
138 百万円
+486.4%

セグメント利益
54 百万円
前年同期△16

ThingsToken ®基盤のシステム開発が進み、大幅増収
ThingsTokenが物流分野で本番稼働（2026年10月）

通期見通し

上期（実績）
営業利益 **102** 百万円
前年同期の約5.7倍、大幅増益

下期
投資を優先
開発投資・情報セキュリティ強化

通期（予想）上方修正
営業利益 **80** 百万円（前回 60）
売上高 1,629百万円（前期比＋25.4%）

Plat' Home
TECHNOLOGY to serve you.

Section 2　2027年3月期第２四半期 決算概要

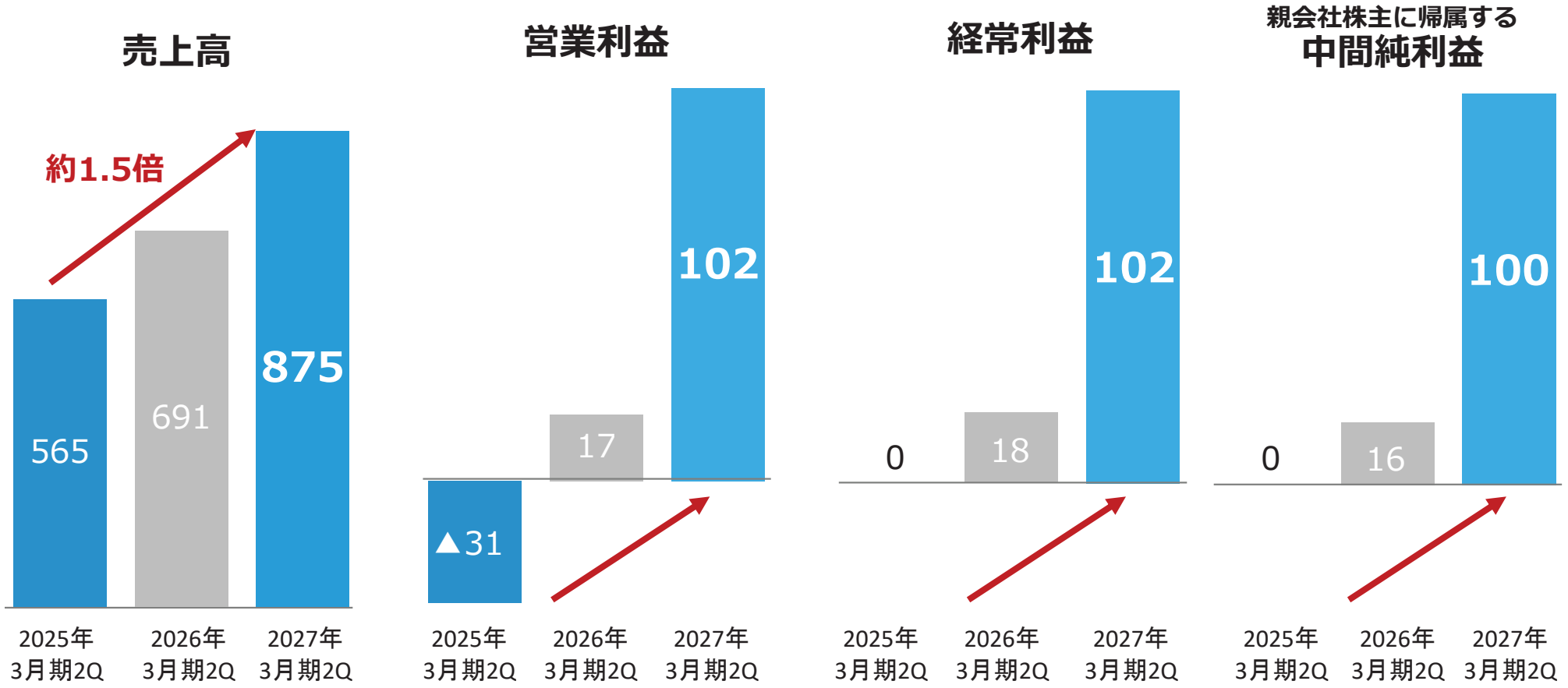
業績推移

2027年３月期２Q

開発投資が実を結び、中間期の売上高は2年で約1.5倍
営業利益は黒字化から大幅増益へ

〈 下期は開発投資・情報セキュリティ強化を優先しつつ、通期も増収・大幅増益を見込む 〉

（単位：百万円）



※2025年3月期2Qの数値は、ぷらっとホーム単体の数値を参考値として記載

Plat' Home
TECHNOLOGY to serve you.

営業利益の増減要因（前年同期比）

2027年３月期２Q

受注拡大で増収、粗利益の増加が販管費の増加を上回り、営業利益は約5.7倍

受注高 1,206
・ネットワーク事業 1,077
+467、+76.5%
・Web3事業 129
+121、+1,490.5%

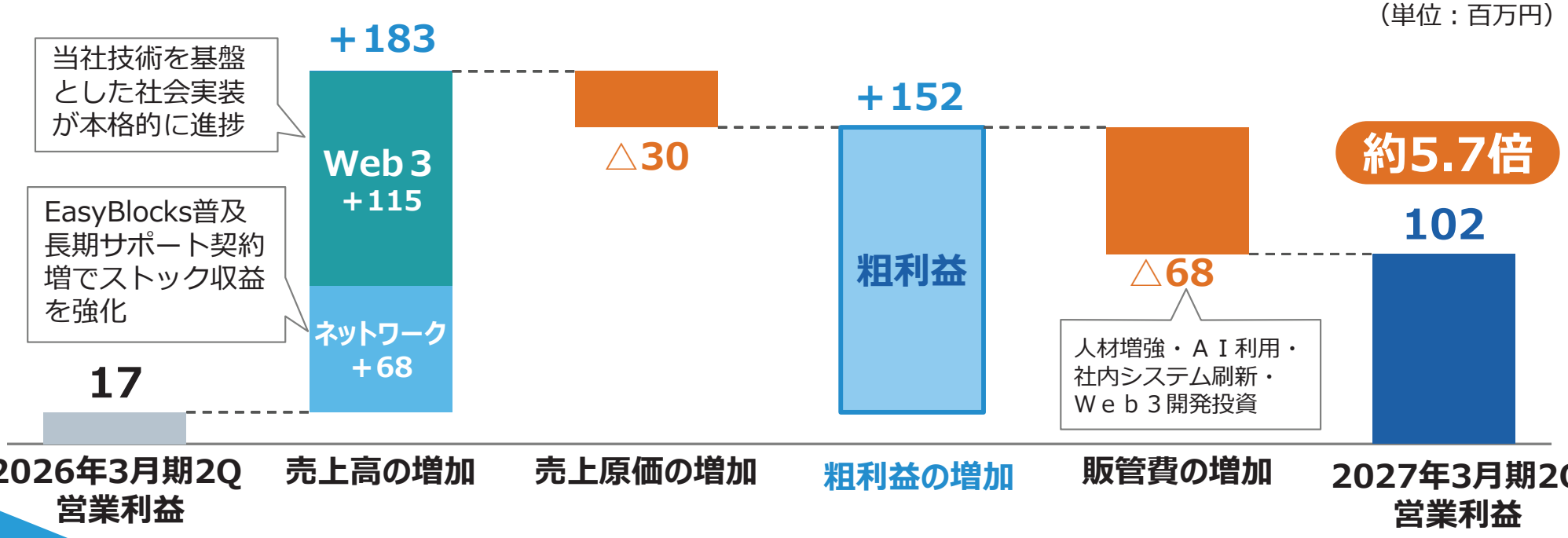
売上高
875
+183
+26.5%
受注拡大が売上に寄与

粗利益
436
+152
+53.9%
原価の伸び+7.4%

販管費
334
+68
+25.8%
人材･開発投資

営業利益
102
+84
約5.7倍
＝粗利益－販管費

（単位：百万円）



Plat' Home
TECHNOLOGY to serve you.

連結損益・財政状態のポイント

2027年３月期２Q

連結損益計算書（要約）

	2026年3月期2Q		2027年3月期2Q		前年同期比	
	金額	売上比率	金額	売上比率	増減額	増減率
売上高	691	100.0%	**875**	100.0%	+183	26.5%
売上総利益	283	41.0%	**436**	49.9%	+152	53.9%
販売費及び一般管理費	265	38.4%	**334**	38.2%	+ 68	25.8%
営業利益	17	2.6%	**102**	11.7%	+ 84	469.1%
経常利益	18	2.7%	**102**	11.7%	+ 83	455.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	16	2.4%	**100**	11.4%	+ 83	508.1%

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	2026年3月		2026年9月		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現金及び預金	212	24.7%	**227**	21.5%	+ 15	7.1%
売掛金及び契約資産	147	17.1%	**188**	17.8%	+ 41	28.1%
棚卸資産	417	48.5%	**535**	50.5%	+117	28.0%
資産合計	862	100.0%	**1,059**	100.0%	+197	23.0%
借入金	－	－	**73**	6.9%	+ 73	－
前受金	194	22.6%	**202**	19.2%	+ 8	4.3%
負債合計	416	48.3%	**508**	48.0%	+ 92	22.1%
純資産	445	51.7%	**551**	52.0%	+105	23.7%
負債純資産合計	862	100.0%	**1,059**	100.0%	+197	23.0%
自己資本比率	50.8%	－	50.8%	－	0.0pt	－

（注）本表は主要な科目を抜粋して記載しているため、各科目の合計は一致しておりません。

利益 中間純利益100百万円の計上により、純資産は105百万円増加。

在庫 部材価格の高騰と調達難に備え原材料を確保し、棚卸資産が117百万円増加。

資金 運転資金として長期借入（80百万円）を実行し、現金及び預金は227百万円。
自己資本比率は50.8%を維持。なお、2026年10月30日に70百万円を追加で借入。

Section 3　セグメント別業績

セグメントの概要

ネットワーク事業

製品の開発・製造・販売及び
関連するサービス

- ネットワークアプライアンス
- IoTゲートウェイ
- マイクロサーバー

ネットワーク関連
商品等の仕入販売



Ｗｅｂ３事業

暗号資産に係る
開発・発行・販売・取得
及び関連するサービス



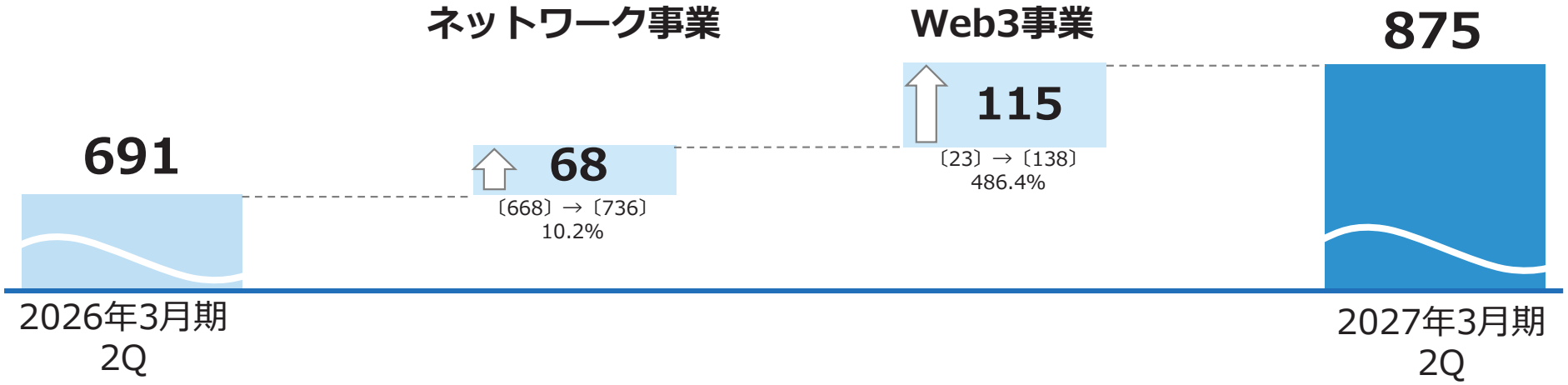
ぷらっとホーム

Things
Revolution

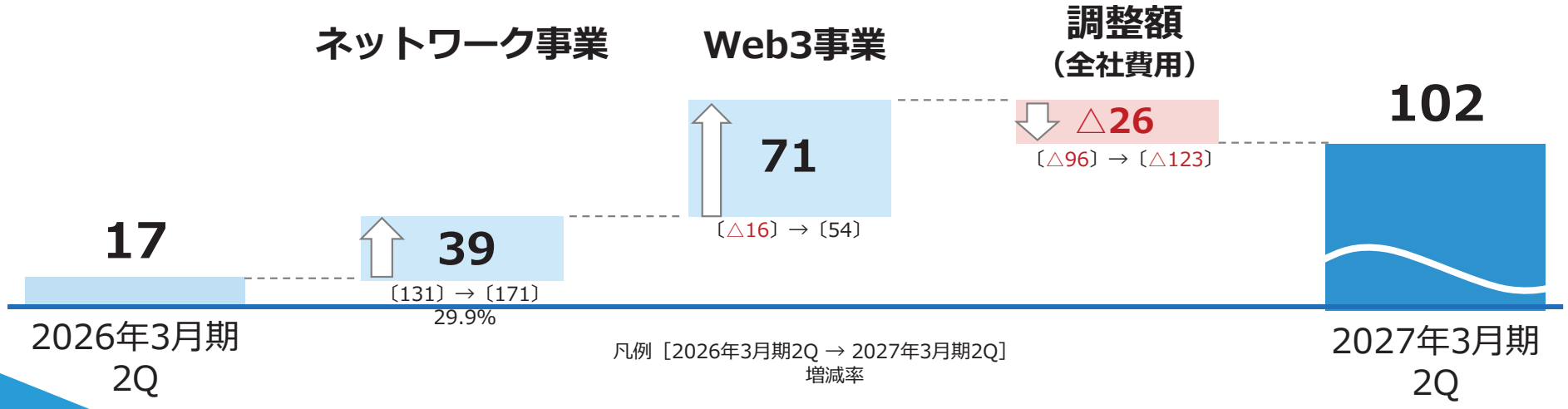
セグメント別の状況

売上高 （対前年：＋183、+26.5%）

（単位：百万円）



営業利益 （対前年：＋84、+469.1%）



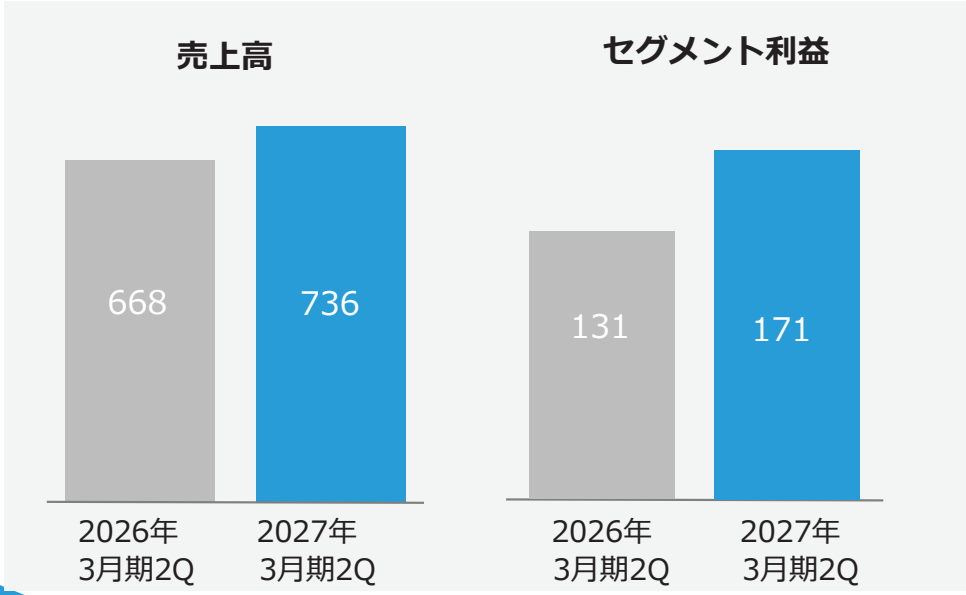
凡例［2026年3月期2Q → 2027年3月期2Q］
増減率

ネットワーク事業

2027年３月期２Q

増収・増益

(単位：百万円)	2026年3月期 2Q	2027年3月期 2Q	2027年3月期 増減額	2027年3月期 増減率	2027年3月期 通期修正予想	2027年3月期 進捗率
売上高	668	736	+68	10.2%	1,476	49.9%
セグメント利益	131	171	+39	29.9%	-	-

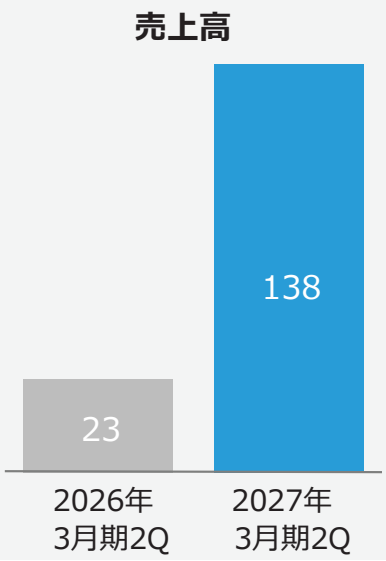


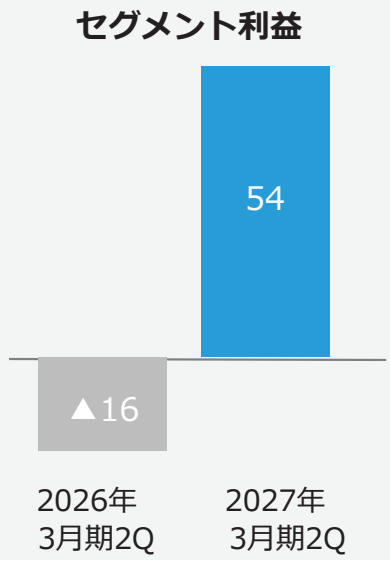
【要因】
- ネットワークアプライアンスの市場浸透に注力製品の販売増に加え長期サポート契約が増加し、ストックサービス収益が強化
- マイクロサーバーとＩｏＴゲートウェイについても既存案件への出荷により、事業は好調に推移

Plat' Home
TECHNOLOGY to serve you.

商業化の開始

(単位：百万円)	2026年3月期 2Q	2027年3月期 2Q	2027年3月期 増減額	2027年3月期 増減率	2027年3月期 通期修正予想	2027年3月期 進捗率
売上高	23	138	+115	486.4%	153	90.8%
セグメント利益	▲ 16	54	+71	-	-	-





【要因】
- ThingsTokenを利用する実ユースケースの拡大
- Web3の社会への浸透（法制度を含む）
- 事業モデルの更なるブラッシュアップ
- 将来の事業拡大に向けて技術開発と事業投資をさらに継続

Section 4　業績予想

連結業績予想（2027年３月期 通期）

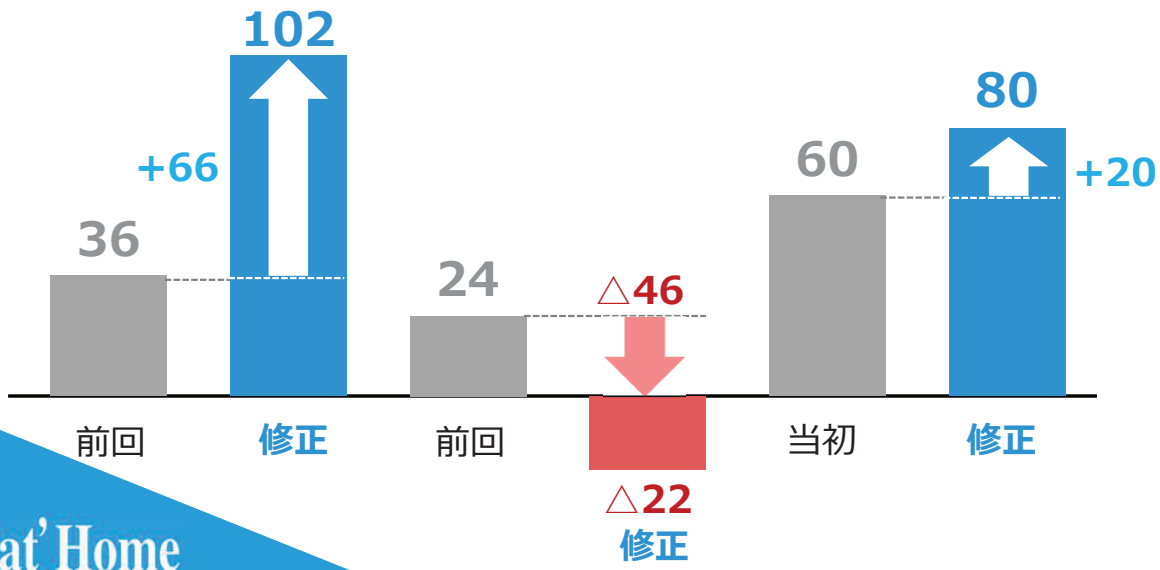
通期業績予想を上方修正（2026年10月30日公表）

下期は開発投資を継続。中間期の上振れにより、通期の各段階利益は当初予想を上回る見込み。

（単位：百万円）

	2026年3月期 通期実績	2027年３月期 通期予想 当初予想（5/15）	修正予想（10/30）	上期実績	下期見込み	対前期増減率	対当初予想増減率
売上高	1,298	1,570	**1,629**	875	754	25.4%	3.8%
営業利益	12	60	**80**	102	△22	533.5%	33.3%
経常利益	26	55	**76**	102	△26	186.3%	38.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	22	50	**72**	100	△28	218.2%	44.0%

営業利益（前回・当初予想→修正予想）



〈下期の考え方〉

売上高	前回予想と概ね同水準 下期 754百万円（前回予想 770）
開発投資	ネットワーク事業・Ｗｅｂ３事業への開発投資を加速
情報セキュリティ	サイバー攻撃に備え、社内情報システムの大幅刷新と対策強化

（注）下期見込み数値は公表しておりません。

Section 5　施策と進捗状況

中期の事業の方向性

AI革命を追い風に、「つなぐ×信頼」の企業へ

2026年度（2027年3月期）～ 2030年度（2031年3月期）の5か年についての方向性

ネットワーク事業	Ｗｅｂ３事業	企業体
・ネットワーク事業の拡大 ・調達と在庫の最適化（製品構成の見直し）	・Web3製品の市場展開 ・ネイティブトークンの発行準備（開発を強化）	・AIネイティブ経営基盤 ・安全・事業継続 ・経営システム（組織・人材）

ミッション　自由で安全なコネクテッドワールドの実現

2030年に向けて目指す方向性　AIと物流業界が信頼をもってつながる基盤の会社。ネットワーク事業が「安全につなぐ」を、Web3事業が「信頼して取引する」を担う、高い社会価値を持つ企業

Plat' Home
TECHNOLOGY to serve you.

（注）本資料に記載の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断であり、実際の結果は様々な要因により異なる可能性があります。

基本認識 ― AI革命と当社

AI革命は当社にとって追い風

追い風

- ネットワークと安全への需要が高まり、AIエージェントが物理世界と取引する時代には「モノの信頼」を担う基盤（ThingsToken Protocol）が必要になる。
- 当社はネットワークと安全の両分野の製品を持ち、かつその市場の先端分野にいるため、急速に成長できる立ち位置にある。

同時に ― 部材調達への影響

- AI革命は、半導体のサプライチェーンの需給を根本から変えつつある。AI向けの需要が半導体・メモリなどの部材を優先的に吸収し、部材価格の上昇と調達期間の長期化が常態化しつつある。
- 部材を先行調達し、在庫を持って製品を製造する当社にとって、調達と在庫の最適化がこれまで以上に重要になる。

目指す姿

AIによる産業革命を追い風とし、「つなぐ（ネットワーク）× 信頼（Web3）」の企業として、大きな社会価値を提供する企業になることを目指す。

（注）本資料に記載の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断であり、実際の結果は様々な要因により異なる可能性があります。

AIによる産業革命が提供する事業機会　「つなぐ×信頼」

	柱	要点	備考
ネットワーク事業	ネットワーク事業の拡大	追い風（ネットワーク・安全）を取り込む攻めの本業	事業強化
	製品・製造プロセス	AIによる半導体需給の変化に合わせた調達と在庫の最適化（製品構成の見直し）	継続して検討・実施
Ｗｅｂ３事業	Web3製品の市場展開	TTP（ThingsToken Protocol）は本番稼働開始（2026年10月）	2026年度よりユースケース開発を中心に市場展開中
	ネイティブトークンの発行準備	TTPのネイティブトークンの発行準備時期・仕様・法的な位置づけ等検討中	時期は未定
企業体	AIネイティブ経営基盤	社内基幹システムを刷新中。AIネイティブな事業体へ進化	2027年7月 稼働予定
	安全・事業継続	全社ISMS取得、DR体制構築	ISMSの2027年度中取得目標
	経営システム	組織・人材	試行中（Web3事業／ThingsRevolution株式会社）

ネイティブトークンの発行時期・仕様・法的な位置づけは全て未定です。本資料はトークンの販売や投資の勧誘を目的とするものではありません。

（注）本資料に記載の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断であり、実際の結果は様々な要因により異なる可能性があります。

ネットワーク事業　製品群と技術基盤

高まるネットワーク・セキュリティ需要に、30年の技術基盤を持つ国産製品群で応える

強み ― 30年の技術基盤

- **1993年の創業以来、**Linuxを含むオープンソースソフトウェアをコア事業とし、1996年に国内で初めて自社Linuxサーバーを出荷
- **OSから自社で手当てできる体制**　OS・カーネル・ミドルウェアのセキュリティパッチを自社で対応し、最新ファームとして提供
- **設計から生産・検品まで国内で**　自社製品は累計19万台以上。導入実績は7,000社以上
- **企業カルチャーとしての積み重ね**　通信ネットワークOSを核に、30年を超えて製品を磨き続けてきた

OpenBlocks　IoTゲートウェイ・超小型Linuxサーバー

- 強力な通信ネットワークOSをコアとした製品群。IoT黎明期からのノウハウを凝縮
- ファンレス設計・低故障率（高MTBF）の堅牢な筐体
- 主要センサー・AWS／Azure等のクラウドとノーコードで接続
- 通信事業者・官公庁など社会インフラ等の重要システムで豊富な実績

EasyBlocks　ネットワークアプライアンス

- DHCP・DNS・NTP・Syslog・監視など、ネットワークの基盤機能を手間なく構築・運用
- リモート保守サービス AirManage 2 でセキュアな通信による設定変更・バックアップ・アップデート
- 冗長化機能や大規模向け ProLine など、社会インフラ・企業基盤の要件に対応
- 国内でのサポート体制。セキュリティパッチを含む最新ファームを提供

顧客ニーズへの対応

サイバー攻撃の多発により、信頼性の高い製品の供給と、安全な運用、サプライチェーンセキュリティ（部品・ソフトウェアの出所の確かさと改ざんの無さ）を求める流れが強まっている。OSレベルから自社で対応できる技術基盤と、国内での設計・生産・サポートを併せ持つ当社の製品群は、この需要に応え続けます。

（注）本資料に記載の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断であり、実際の結果は様々な要因により異なる可能性があります。

ThingsToken Protocolの事業モデル

３つの収益を段階的に商業化 ― 開発収益からプロトコル収益へ

ユースケースを積み上げ、継続的なサービス収益、利益率の高い手数料収益へと収益構造を高度化する

開発収益

収益の形
ユースケース確立のためのPoC・開発・コンサル等

主なユースケース
・物流：Bit Waybill（P23）
・花火：大曲の花火アプリ（P24）
・地域：ねぶた祭DAO（P25）
・食：蔵出し真空酒（P26）

サービス収益

収益の形
サービス・役務の提供による継続的な収入（ストック型）

取り組み
・本番需要の獲得
・SaaS取引
・パートナーと活用分野を拡大

プロトコル収益

収益の形
プロトコルの利用に伴う、利益率の高い手数料収益

目指す姿
・製造・流通・エネルギーなど幅広い分野へ
・AIエージェントによるモノの取引・決済の基盤に

AIエージェントによる取引は、金融資産にとどまらず、モノなどの非金融資産を含めたサイバー空間での高速・高頻度な自動取引へ広がると見込まれる。ThingsTokenは、この領域での手数料収益（プロトコル収益）を目指す。

※上記の各収益は、並行して進む場合がある。なお、サービス収益・プロトコル収益の開始時期・収益規模は未定。

（注）本資料に記載の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断であり、実際の結果は様々な要因により異なる可能性があります。

Section 6　トピックス

トピックス

開発収益のユースケース（P21参照）

Ｗｅｂ３
事業

RWA技術「ThingsToken」を、ロジザードの共通デジタル荷札「Bit Waybill」の技術基盤に採用

ThingsToken

ロジザード株式会社　Plat'Home TECHNOLOGY to serve you.

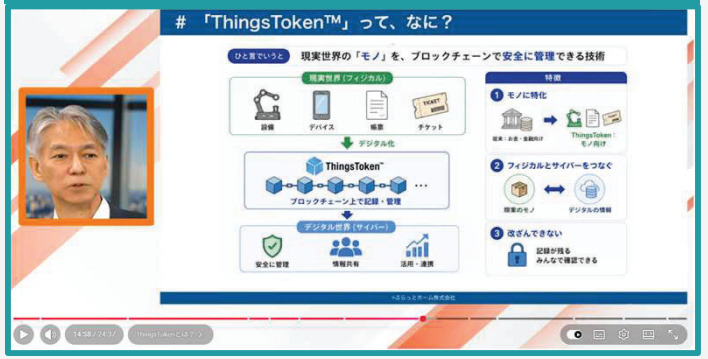
ロジザード株式会社の共通デジタル荷札「Bit Waybill」にぷらっとホームが開発した非金融RWA技術「ThingsToken」を技術基盤として採用 2026年10月には本番運用開始

「ThingsToken」は、ぷらっとホームが開発した現実世界のモノ(設備やデバイス、帳票、チケットなど)のアセット（資産）をブロックチェーン上に記録し取り扱うためのNFT技術。

「Bit Waybill」を通じた物流業界への貢献を皮切りに、製造・流通・エネルギーなど幅広い分野においてリアルとデジタルをつなぐプラットフォームの構築に取り組んでいます。

「Bit Waybill」は、貨物の荷札情報を共通IDで管理することで、企業ごとに分断されていた運送情報を業界横断的につなぐ仕組みであり、深刻化するドライバー不足や運送力の低下など、物流業界が抱える課題への対応を目的としています。

ロジザード社との対談動画を公開



https://www.plathome.co.jp/notice/logizard-irtv/

トピックス

開発収益のユースケース（P21参照）

Ｗｅｂ３
事業

「大曲の花火」公式アプリで「デジタルチケット」機能を提供開始

従来の紙のチケットに代わる利便性に加えて、デジタルならではの新しい付加価値を提供

2025年10月「秋の章」での実証デモを経て、2026年4月「春の章」、2026年10月「秋の章」で本格提供

アプリ上でクレジットカード決済によるチケットの購入・管理、QRコード提示での入場に対応

2026年8月「第98回全国花火競技大会」では、人気アニメ映画とのコラボ企画としてアプリ限定デジタルアイテムを配布



トピックス

開発収益のユースケース（P21参照）

Ｗｅｂ３
事業

株式会社日立ソリューションズ東日本と Web3技術を活用した地方創生を実現する 「ねぶた祭DAO」の実証実験第2弾を実施

「ねぶた祭アプリ」で跳人参加者をデジタル記録し、地域特産品のインセンティブ提供と行動変容の検証

青森ねぶた祭の開催期間である2026年8月2日から8月6日に実証実験を実施

スマートフォン向けWebアプリ「ねぶた祭アプリ」を活用し、跳人としての参加実績をデジタルに記録するとともに、地域特産品によるインセンティブ提供を行います。参加者の行動変容や地域との継続的なつながりの創出効果を検証するとともに、個人情報を運営者が保持しない安全な運用モデルの有効性を確認



トピックス

開発収益のユースケース（P21参照）

Ｗｅｂ３
事業

「蔵出し真空酒」サービスを共同リリース

酒蔵で真空容器に充填した日本酒を、空気に触れさせずに低温で流通させ、導入先の低温サーバから提供することで、“蔵出し直後の瞬間”をどこでも体験できる新しい日本酒提供モデルにIT/IoT/Web3技術を提供

■ホテル業界初、「蔵出し真空酒」サービスの実証をグランドエクシブ初島で（2026年3月26日）

実証参加企業

- インターホールディングス（shin-kuブランド・知財管理・真空容器製造）
- 三菱ＨＣキャピタル（ビジネスモデルの検証および事業スキームの構築）
- ぷらっとホーム（データ取得・活用を支えるIT／IoT／Web3技術の提供）
- リゾートトラスト（実施場所の提供、宿泊者への「蔵出し真空酒」サービスの提供）
- 日立グローバルライフソリューションズ（真空酒提供用 低温サーバーの製造、保守・メンテナンス）

■秋田県知事表敬訪問 （2026年6月22日）

世界が認めた「秋田の酒」を、宇宙開発技術を応用した最高鮮度で世界へ。ぷらっとホーム(株)、佐鳥電機(株) 、 (株)インターホールディングスが秋田県知事を表敬訪問

今年の「全国新酒鑑評会」にて金賞を多数獲得するとともに、世界的にも輝かしい成績を収める秋田の日本酒と「蔵出し真空酒」の取り組みをご報告いたしました。



トピックス

Ｗｅｂ３
事業

ThingsTokenの社会実装と情報発信

物流・地域創生の現場でThingsTokenの活用が進み、その内容を動画・メディア・説明会を通じて発信。

第2四半期（2026年7～9月）の主な取り組み

7/13
【IR動画】IRTVでロジザード社と当社の社長対談動画を公開
共通デジタル荷札「Bit Waybill」と当社技術「ThingsToken」の仕組みを解説

7/27
【事業】「ねぶた祭DAO」実証実験 第2弾を発表
日立ソリューションズ東日本と共同。青森ねぶた祭で参加をデジタル参加証で記録

7/29
【事業】「大曲の花火」公式アプリで限定デジタルアイテムを配布
秋田県大仙市の公式アプリを当社が運営（配布期間 7/31～8/31）

8/24
【メディア】日経ビジネス（広告企画）にロジザード社との対談記事が掲載
フィジカルインターネットと「Bit Waybill」の社会実装について対談

9/24
【メディア】NFT Mediaに当社代表のインタビュー記事が掲載
「ねぶた祭DAO」を例に、モノのトークン化（ThingsToken）の可能性を解説

今後も事業の進捗は、適時開示・プレスリリース・当社ウェブサイトで公平かつ適時にお知らせしてまいります

第２四半期末後のトピックス（2026年10月）

10/21　ThingsToken Protocolの本番運用を開始
ロジザード社「Bit Waybill」が稼働。第三者によるセキュリティ監査を完了。

10/22　個人投資家向けIRイベントに社長が登壇
オンラインIRイベント「Growth IR Seminar」で成長戦略を説明。

ぷらっとホーム株式会社 会社概要

設　立：1993年3月
上　場：東証スタンダード6836
社　長：鈴木 友康
社員数：44人(2026年９月30日現在)
決算期：3月
資本金：１億円（2026年３月31日現在）
連結売上高：12億9,894万円(2026年３月期)
連結子会社：Things Revolution株式会社

主な事業内容：

ネットワーク事業

ネットワークアプライアンス、ＩｏＴゲートウェイ、マイクロサーバーなどの製品の開発、製造、販売及び関連するサービスの提供、ネットワーク関連商品等の仕入販売

Ｗｅｂ３事業

暗号資産に係る開発・発行・販売・取得及び関連するサービスの提供

当社ミッション
「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」

Plat' Home
TECHNOLOGY to serve you.

Plat'Home

TECHNOLOGY to serve you.

本件に関するご連絡先
ぷらっとホーム株式会社 IR担当
03-5213-4376（平日9:30-17:00）

（注）スライドに記載された当社の見通し、戦略等は将来の市場動向、消費動向、経営環境その他予測不可能な要素により、異なる結果となる恐れを含んでおります。このため弊社は今回発表した内容を全面的に確約する義務を負うものではありません。また、記載されている会社名及び商品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。